26 B 022 (26 B 151) (136 G 22) (26 D 6) (26 B 11) (26 A 21) (26 B 121) (25 N 231) (26 B 141)

特許 公報

特許出願公告 昭43—13047 公告昭43.6.3 (全4頁)

連続的な重合体成形物を改善せしめる方法

願 昭 89-42787

出願日 昭 89.7.27

発明者 相根典男

高槻市八丁西町 8

同. 原山寛

蛛

尼崎市七松福添11

出 顯 人 積水化学工業株式会社

大阪 市北区宗是町1

代 表 者 小幡謙三

図面の簡単な説明

図面は本発明を実施する装置の一例を示す説明 図である。

発明の詳細な説明

本発明は膜状、紐状或いは繊維状重合体成形物 に重合可能な単量体を電離性放射線によつてグラ フト共重合させて、該重合体成形物を改質せしめ る方法の改良に関するものである。

電離性放射線によつて重合体成形物に単量体を グラフト共重合させ重合体成形物を改質させる試 みは多く報告されているが、実用的に上記重合体 成形物の改質を行うことは極めて困難であり、工 業的に上記改質方法を連続的に行なつている例は 殆んどない。

従来、上記電離性放射線によるグラフト共重合 方法としては、重合体成形物に重合可能な単量体 と接触した状態で電離性放射線を照射する同時照 射法と、重合体成形物に予め電離性放射線を照射 し、然る後、重合体成形物を重合可能な単量体中 に受債し、加熱することによつてグラフト共重合 せしめる前照射法が知られている。

しかし作ら、上記いずれの方法に於ても単量体は液相もしくは気相の状態でグラフト共重合反応が行われるのであるが、液相の場合には、上記同時照射法に於ては電離性放射線によつて、又上記前照射法に於ては加熱によつていずれもグラフト共重合体の生成と同時に重合可能な単量体のホモ重合体が多量に生成しグラフト効率が極めて低る一方気相の場合には、上記ホモ重合体の生成は液

相の場合よりも非常に少いが、特に塩化ビニルの如き気状の単量体以外の液状の重合可能な単量体に於ては気相で被処理重合体成型物に接触せしめるために処理室を上記単量体の蒸気で満たさねばならず、そのために処理室を比較的高温に保つ必要がある。

従つて被処理重合体成形物がフィルム状である場合には、上記温度に於いて変形を来たす欠点があり、実用的に実施し難い。就中連続的に上記処理を施すことは極めて困難である。

本発明者らは上記従来法の欠点を除去し、連続的に供給される膜状、紐状或いは繊維状の重合体成形物に重合可能な単量体を浸み込ませ、該重合可能な単量体の気体雰囲気中で大気と隔離した状態で電離性放射線を照射することによつて効率よく上記重合体成形物に上記重合可能な単量体をグラフト共重合することを知見し、更に研究を重ねた結果、本発明を完成したのである。

即ち、本発明は膜状、紐状或いは繊維状の重合体成形物を重合可能な単量体を含む液中に浸漬して該重合体成形物内に該重合可能な単量体を含む液相込ませ、次いで上記重合可能な単量体を含む液相部と気相部とを備えた処理室内に連続的に導入し、上記液相部と気相部内を交互に複数回通過させ、上記気相部を通過する間に上記重合体成形物に電離性放射線を照射することを特徴とする連続的に重合体成形物を改質せしめる方法を要旨とするものである。

しかして本発明に於いて、重合体成形物としては例えばポリエチレン、ポリプロピレン、ポリ塩化ビニル、ポリエステル、ポリビニルアルコール、繊維素誘導体等から成形されたフィルム、シートの如き膜状物、紐状物、繊維状物が挙げられる。又、重合可能な単量体としてはスチレン、アクリロニトリル、メチルメタアクリレート、酢酸ビニル、アクリル酸の如き液状の単量体、塩化ビニル、フタジエンの如き気状の単量体、無水マレィン酸の如き固状の単量体が使用でき、しかもこれら重合可能な単量体は1種のみならず、2種以上を混合して使用してもよいのである。

又、重合可能な単量体を含む液とは上記単量体 の単独もしくは2種以上の混合液であつてもよい が、上記重合体を膨潤せしめるが溶解し得ない非 重合性の液体、例えばキシレン、ベンゼン、シオ キサン、デカヒドロナフタリン等を混合したもの が使用されてもよいのである。又、電離性放射線 としてはX線、r線、α線、陽子線、中性子線も しくは加速電子等がある。これらの電離性放射線 線源としては、X線発生装置、電子又は粒子加速 装置、放射線同位元素又は原子炉等を使用するこ とができる。就中本発明に於いて上記電離性放射 線線源としては電子加速装置が好適に使用される。

又、前記重合体成形物に重合可能な単量体を浸 み込ませる室は、該重合体成形物が連続的に導入 され、導出される各導入口及び導出口に於いて、 外気の侵入を防ぐように例えばスリットバッキン が設けられ、重合可能な単量体を含む液の液相部 と気相部とを備えた密封型とするのが好ましい。

又、処理室は重合可能な単量体を含む液の液相部と気相部とを備えるため、前記重合体成形物の導入口及び導出口に於いて、外気の侵入を防ぐように例えばスリット、バッキンが設けられた気密型となされており、且、気相部を通過する重合体成形物にのみ電離性放射線が照射される如く、電離性放射線の影響を実質的に受けない位置に液相部を位置せしめる必要がある。

上記重合体成形物に重合可能な単量体を浸み込ませる室と上記処理室は別々に設けられてもよいが、之を結合せしめ前者の導出口と後者処理室の 導入口とに代えて狭い通路としてもよい。

更に気相部に於ける電離性放射線の照射によって、該気相部の室壁が高温に加熱されるので気相部の室壁は例えば水冷ジャケットの如き冷却装置によって冷却せしめることが好ましい。

又、液相部は重合可能な単量体を含む液を加熱 し、気相部に於ける重合可能な単量体を含む液の 蒸気密度を保持せしめてもよい。

以下、本発明を図面に示された実施例に就いて 説明する。

図に於いて1は重合体成形物供給装置、2は含 侵室、3は処理室で重合可能な単量体の液相部4、 気相部5、電離性放射線照射装置31及び該気相 部5室壁との外壁に設けられた水冷ジャケット6 を備えている。7及び8はおのおの含浸室2及び 処理室3に設けられた2重式のスリットパッキン であり、重合体の導入、導出口となされており、 上記含浸室2及び処理室3は狭い通路9にて連結 されている。又、10は乾燥室、11は捲取装置 である。

上記装置を使用して、重合体成形物は供給装置 1より捲戻され、スリットパッキン7を経て含浸 室2中に入り、重合可能な単量体を含む液中に浸 漬せしめ、該液中をカイドロール群によつてジグ ザグ状に進行させ、その間に重合体成形物中に重 合可能な単量体を充分浸み込ませ、次いで処理室 3内に導入され、先ず液相部4を通過せしめてそ の表面に重合可能な単量体を附着せしめて気相部 5に移送され、該気相部5に於いて重合体成形物 は該単量体の蒸気と接触した状態で電離性放射線 照射装置31により電離性放射線の照射を受ける。

上記電離性放射線の照射によつて、重合体成形物内に浸み込み、且その表面に附着している重合可能な単量体は重合体成形物を構成する重合体分子にグラフト共重合される。従つて重合体成形物は再び重合可能な単量体を浸み込み得るようになるのである。かくの如き状態の重合体成形物を上述の如く重合可能な単量体を含む液の液相部4及び気相部5とを繰返し往復せしめ気相部5に於いて電離性放射線を上記重合体成形物に照射することにより、重合体成形物の所望の改質が行なわれるのである。

上記の如く処理された重合体成形物はスリット パッキン8より処理室3外に導出され、次いで乾 燥室10にて揮発性物質が除去され、製品として 捲取装置11に捲取られるのである。

次に、上記装置を使用して本発明を実施した数 例を挙げる。

実施例 1

厚さ0.05間のポリエチレンフィルムを含浸 室内で60℃に加熱されたアクリロニトリル、ス チレン、キシレン(混合比(重量)1:1:2) の混合溶液中に5分間滞留する如く案内ロール間 をシグザグ状に2*m/*分の速度で移送せしめ、次 いで処理室にて同じく60℃に加熱されたアクリ ロニトリル、スチレン、キシレン(混合比(重量) 1:1:2)の混合溶液の液相部と気相部内を交 互に移送せしめ、気相部に於いて上記ポリエチレ ンフイルムが5枚重なり合つて次第に下方より上 方に移送される如くなした状態で2M e V . 1 m Aの電子線を照射し、繰返して電子線の照射を受 けるようにし、電子線源に近い位置にある層から 順次処理室外に導出し、次いで乾燥室にて80℃ の熱風を上記ポリエチレンフイルムに吹き付けて 乾燥し、冷却後、捲取装置に2m/分の速度で捲

取つた。

上記実施例に於いて改質されたポリエチレンフイルムはその重量が改質前の重量に比し、約50%増加して居り、透明性、印刷性及び帯電防止性が著しく向上し、且、所謂フイルムの腰が強くなり、引張強さ等の機械的強度が著しく向上した。

又、処理室内の重合可能な単量体を含む液の液相部からその1部を抜き取つて之に過剰のメタノールを添加したが全く濁りが認められず、上記重合可能な単量体同志の重合体が生成していないととが知見された。

実施例 2

厚さ0・05 mmのポリエチレンチュープを扁平に折畳んだ状態で実施例1と同一条件で処理した。 上記実施例に於いて片面を改質されたポリエチレンチュープはその重量が改質前の重量に比し約30%増加して居り、透明性、印刷性及び帯電防止性が著しく向上し、且、所謂フイルムの腰が強くなり、引張強さ等の機械的強度が著しく向上し

実施例 8

た。

厚さ0・03 mmのポリエチレンフイルムを50 ℃に加熱されたアクリロニトリル、キシレン(混 合比(重量)1:1)の混合溶液及びその蒸気に よつて実施例1と同様に処理した。

上記実施例に於いて改質されたポリエチレンフイルムは、その重量が改質前の重量に比し約60%増加して居り、透明性、印刷性及び帯電防止性が著しく向上し、且所謂フイルムの腰が強くなり、引腰強さ等の機械的強度が著しく向上した。上記改質されたポリエチレンフイルムはセロフアン代替品として広い用途に供し得るものである。

実施例 4

厚さ0・04 mmのポリプロピレンフイルムを含 漫室内で60℃に加熱されたアクリロニトリル スチレン(混合比(重量)2:3)の混合溶液中 に5分間滞留する如く案内ロール間をジグザグ状 に3 m/分の速度で移送せしめ、次いで処理室に で同じく60℃に加熱されたアクリロニトリル、 スチレン(混合比(重量)2:3)の混合溶液の で相部と気相部内を交互に移送せしめ、気相部なり 合つて次第に下方より上方に移送される如くな た状態で2MeV、15mAの電子線を照射し、 繰返して電子線の照射を受けるようにし、電子線 源に近い位置にある層から順次処理室外に導出、 次いで乾燥室にて80℃の熱風を上記ポリプロピレンフイルムに吹き付けて乾燥し、冷却後捲取装置に8m/分の速度で捲取つた。

上記実施例に於いて改質されたポリプロピレンフイルムは透明性、印刷性及び帯電防止性が著しく向上し、且その重量が改質前の重量に比し約40%増加して居り、所謂フイルムの腰が強くなり、引張強さ等の機械的強度が著しく向上した。

実施例 5

厚さ0.04mmのポリ塩化ビニルフイルムを50℃に加熱されたアクリルニトリル及びその蒸気によつて実施例1と同様に処理した。

上記実施例によつて改質されたポリ塩化ビニルフイルムは、その重量が改質前の重量に比し、約50%増加して居り、帯電防止性が著しく向上、所謂腰が強くなり、引張強さ等の機械的強度が著しく向上した。

実施例 6

厚さ0.04 ஊのポリエチレンフタレートフィルムを50℃に加熱されたアクリロニトリル及びその蒸気によつて実施例1と同様に処理した。

上記実施例によつて改質されたポリエチレンテレフタレートフイルムはその重量が改質前の重量に比し、約50%増加して居り、印刷性、帯電防止性及び接着性が著しく向上している。

本発明は叙上の如く、膜状、紐状或いは繊維状 重合体成形物に重合可能は単量体を電離性放射線に よつてグラフト共重合せしめるに際し、予め上記 重合可能な単量体を上記重合体成形物に充分浸み 込ませて置き、上記の如く単量体を充分浸み込ま せた重合体成形物を大気と接触することを防ぎな がら、上記単量体を含む液相部と気相部との間を 交互に複数回通過させ、気相部に於いてその表面 に上記単量体を充分附着せしめ、更に該単量体の 蒸気で充満した気相部に於いて電離性放射線の照 射を受けるので、グラフト共重合率が著しく高く なり、しかも上記電離性放射線の照 射が上記単量 体を含む気相部に於いてのみ行なわれるので、単 量体同志だけの重合体の生成が殆んどなく、高い グラフト共重合効率を示すものであるので、上記 被処理重合体成形物を連続的に長期間に亘つて処 理改質せしめることができるのである。

特許請求の範囲

1 膜状、紐状或いは繊維状の重合体成形物を重合可能な単量体を含む液中に浸漬して該重合体成形物内に該重合可能な単量体を浸み込ませ、次い

で上記重合可能な単量体を含む液相部と気相部と を備えた処理室内に連続的に導入し、上記液相部 と気相部内を交互に複数回通過させ、上記気相部

を通過する間に上記重合体成形物に電離性放射線 を照射することを特徴とする連続的に重合成形物 を改質せしめる方法。

